

そこで、古より自然災害を我が国固有の風土の一部として受け入れ、対峙してきた先人の「知恵」と「工夫」に学ぶことによりまして、それらを探り入れた「災害に強いまちづくり」を進め、災害に強いまちづくりを進めべきであると考えます。

折しも本年は、阪神・淡路大震災の発生から10年目の節目にあたり、また、今世紀前半における、南海地震の発生も危惧されております。

そうしたことから、防災対策の第一線で活躍されている、専門家の御指導を仰ぎながら、十分な時間をかけまして、「事前の防備対策」のみならず、あらかじめ被害要素を除去しておく、「平時の減災対策」も視野に入れまして防災対策に係る調査研究に、鋭意取り組むたいと考えております。

また、この中で、今次災害の発生源となりました山について考え、木材の利活用による山林の健全性回復方策等についても検討致したいと存じます。

水と食、食と農の研究

一方、2006年には先進国で初めて、我が国の総人口は減少に転じることが確実視されており、これに伴う市場や労働力人口の縮小による、日本経済の収縮が危惧されております。

そうした中、それぞれの地域が特性を活かし、独自の「知恵」と「工夫」を發揮した地域間の競争と連携の中で、地域産業を振興し、地域の持続的かつ

自立的な発展を実現することが求められています。東予圏域についても、トータルで2兆円を超える製造品出荷額をもつ4市が、産業技術支援機関も含め、どのように連携し、どのような連携効果を挙げられるのかが、問われているところであります。

良質かつ豊富な水資源に恵まれた本市は、古くから農業をはじめ、手すき和紙、海苔養殖、食品加工といった、「水の郷」にふさわしい伝統的地場産業が発展し、独自の産業文化や「水と食」の伝統文化を育んでまいりました。これら稀少性の高い、数々の特産品を生み出す本市の地場産業は、全国への展開も十分に可能なポテンシャルを秘めております。

そこで新年度におきましては、その情報発信に取り組むとともに、本市の水資源と、バラエティに富んだ農水産品とを融合した、新たな食文化や名水産品を創出するために、「水と食」をテーマとした調査研究を深め、オリジナルの「西条ブランド」形成に繋げてまいりたいと存じます。

更には、12万都市の都市戦略として、研究開発能力と、より高度な専門性の獲得が必要でありますことから、食と農をテーマとした研究機関の創設を検討致したいと存じます。

産学官連携による

地域経済活性化

本市は現在、第三セクターの産業情

報支援センターを拠点としまして、「西条桂塾」の開催をはじめ、地域経済の活性化を旨とした特色ある産業政策を、積極的に展開しております。

平成14年度には、その産業情報支援センターを中心とする産学官連携によりまして、画期的な水素吸蔵合金による冷凍冷蔵システムの開発が実現しました。

この水素で駆動する限りなく環境にやさしい冷凍冷蔵システムを核に、農水産業と食品産業とを結合した「食品加工流通コンビナート構想」の実現に向けた調査研究に、産学官連携をもつて取り組みたいと考えております。

また、「ベンチャー・スピリット」溢れる起業家や経営者は、地域産業に新しい活力を喚起する上で、欠かせない人材であります。こうした人材を育成するため、産学官連携の下、創業意識喚起事業等、従来の人材育成事業を体系化し、地域ぐるみで起業家マインドを効果的に醸成するための、「しくみづくり」の検討も進めてまいります。なお、「食品加工流通コンビナート構想」と「起業家マインド醸成計画」につきましては、国が地域経済の活性化と、地域雇用の創造を目的として認定を進めております。「地域再生計画」の提案として、去る1月に政府へ認定を申請したところでもあります。

これらの提案が認定されましたら、本市から全国に向けて、地域経済活性化のための、新たなモデルケースを発信することができるものと確信しております。



▲小学生に「起業精神・挑戦する心」を学んでもらうベンチャースピリット・スクール in 西条

環境にやさしい

エネルギー戦略

私たちを取り巻く課題の一つに、地球環境とエネルギー資源の問題があります。

去る2月16日には、地球温暖化の防止を目的とする、京都議定書が発効しまして、我が国には2008年から2012年までの間に、温室効果ガス排出量の6%削減を達成する目標が課せられることとなりました。

そうした中、異常気象の発生や原油価格の高騰に加え、世界的なエネルギー消費の増大と、それに伴う環境汚染の拡大も懸念されておりまして、エネルギー・セキュリティや循環型社会の形成に寄与する技術の導入が、強く望まれています。